



2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社クオantz総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9552 URL <https://quants-souken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鏡 弘樹 (TEL) 03-6665-7590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	4,671	11.8	1,143	△31.2	1,131	△31.9	688	△35.7	688	△35.7	690	△35.5
2025年9月期第1四半期	4,178	—	1,661	—	1,660	—	1,070	—	1,070	—	1,070	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第1四半期	12	74	12	46
2025年9月期第1四半期	18	30	17	72

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年9月期第1四半期	14,250		5,531		5,531		38.8	
2025年9月期	8,123		5,104		5,104		62.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,184	33.6	5,993	25.4	5,889	23.4	3,533	28.6	65.38

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	54,101,335株	2025年9月期	54,101,335株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	45,654株	2025年9月期	50,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	54,052,007株	2025年9月期1Q	58,486,693株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要性がある会計方針)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行の金融政策変更に伴う「金利のある世界」への本格的な移行、依然として予断を許さない地政学的リスクや米国の通商政策による不確実性など、先行きについては慎重な見極めを要する状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在問題が構造的な課題として継続するなか、行政による事業承継支援策の後押しもあり、有効な経営手段の一つとして広く定着し、需要は堅調に推移しております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、A I マッチングアルゴリズムの高度化や業務のDX推進を通じ、効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。あわせて、シンガポール現地法人を拠点とした海外案件の獲得体制の強化にも継続して取り組んでおります。

また、2023年3月にホールディングス体制に移行し、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。2023年10月に設立したコンサルティング事業を担う株式会社クオンツ・コンサルティングに加え、2025年1月にはオペレーティング・リース事業を推進する株式会社総研リースを設立し、新たな事業ドメインの確立によるポートフォリオの拡充を図っております。既存事業で生み出した安定的なキャッシュ・フローを原資に新規事業への投資を行うことで、中長期的な収益の柱を育成し、そこから生み出される利益が次なる成長投資を可能にする、グループ全体での持続的な成長サイクルの実現を目指しております。

このような事業環境下において、当社グループは着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数は55件と堅調に推移しました。また、コンサルティング事業においてはコンサルタント数が159名まで増加しており、体制拡充に伴う事業規模の拡大が進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,671,678千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,143,350千円（前年同期比31.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は688,771千円（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、コンサルティング事業の重要性が増したため、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、「M&A仲介事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した組替後の数値を記載しております

また、その他につきましては、2025年12月8日に資産運用コンサルティング事業を担う子会社の解散を決議し、現在清算手続きを進めております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(M&A仲介)

当第1四半期連結累計期間は、着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数55件と堅調に推移しております。

この結果、売上収益は3,940,645千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は1,295,860千円（前年同期比29.0%減）となりました。

(コンサルティング)

コンサルティング事業におきましては、旺盛なクライアント需要を背景に売上収益は順調に推移いたしました。

一方で、今後の更なる事業拡大を見据え、優秀なコンサルタント人材の獲得に向けた採用活動を積極的に推進しており、コンサルタント数が159名まで増加しております。この結果、売上収益は723,933千円（前年同期比225.9%増）、セグメント損失は100,159千円（前年同期は24,756千円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であり、売上収益は7,100千円（前年同期は売上収益なし）、セグメント損失は32,909千円（前年同期は8,925千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して6,126,896千円増加し、14,250,016千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,229,688千円、現金及び現金同等物が2,158,584千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,699,884千円増加し、8,718,430千円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

(資本の部)

資本合計は、前連結会計年度末と比較して427,012千円増加し、5,531,585千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の支払により270,253千円減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益688,771千円を計上したことにより増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,118,742	6,277,326
営業債権及びその他の債権	973,818	557,874
未収法人所得税	—	11,482
その他の金融資産	921,643	132,575
その他の流動資産	244,207	258,610
流動資産合計	6,258,412	7,237,870
非流動資産		
有形固定資産	187,859	5,417,548
使用権資産	765,439	610,326
その他の金融資産	709,369	798,601
繰延税金資産	202,038	185,374
その他の非流動資産	—	295
非流動資産合計	1,864,707	7,012,145
資産合計	8,123,119	14,250,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	426,407	565,117
借入金	9,180	2,843,580
リース負債	481,926	319,588
未払法人所得税	603,728	413,317
その他の流動負債	1,152,242	1,661,677
流動負債合計	2,673,485	5,803,279
非流動負債		
借入金	5,355	2,657,225
リース負債	221,298	150,848
引当金	118,069	107,077
繰延税金負債	337	—
非流動負債合計	345,061	2,915,150
負債合計	3,018,546	8,718,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,158,818	1,158,156
利益剰余金	3,968,448	4,386,966
自己株式	△75,250	△67,880
その他の資本の構成要素	2,556	4,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,104,573	5,531,585
資本合計	5,104,573	5,531,585
負債及び資本合計	8,123,119	14,250,016

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	4,178,270	4,671,678
売上原価	1,460,087	2,061,767
売上総利益	2,718,182	2,609,911
販売費及び一般管理費	1,057,662	1,460,971
その他の収益	1,466	9,317
その他の費用	333	14,906
営業利益	1,661,653	1,143,350
金融収益	699	407
金融費用	1,844	12,665
税引前四半期利益	1,660,507	1,131,091
法人所得税費用	590,114	442,320
四半期利益	1,070,392	688,771
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,070,392	688,771
四半期利益	1,070,392	688,771
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.30	12.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.72	12.46

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,070,392	688,771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の変動	—	△180
項目合計	—	△180
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	1,967
項目合計	—	1,967
その他の包括利益合計	—	1,786
四半期包括利益	1,070,392	690,558
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,070,392	690,558
四半期包括利益	1,070,392	690,558

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年10月1日	80,569	1,688,240	9,645,641	△2,500,967
四半期利益	—	—	1,070,392	—
その他の包括 利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	1,070,392	—
剰余金の配当	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	△414,849	—	429,632
株式報酬	—	18,642	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△396,207	—	429,632
2024年12月31日	80,569	1,292,032	10,716,034	△2,071,335

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			合計	資本 合計
	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
2024年10月1日	—	—	—	8,913,483	8,913,483
四半期利益	—	—	—	1,070,392	1,070,392
その他の包括 利益	—	△49	△49	△49	△49
四半期包括利益	—	△49	△49	1,070,343	1,070,343
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	—	—	14,782	14,782
株式報酬	—	—	—	18,642	18,642
所有者との 取引額等合計	—	—	—	33,424	33,424
2024年12月31日	—	△49	△49	10,017,251	10,017,251

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2025年10月1日	50,000	1,158,818	3,968,448	△75,250
四半期利益	—	—	688,771	—
その他の包括 利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	688,771	—
剰余金の配当	—	—	△270,253	—
自己株式の取得	—	—	—	△44
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	△6,810	—	7,413
株式報酬	—	6,148	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△661	△270,253	7,369
2025年12月31日	50,000	1,158,156	4,386,966	△67,880

親会社の所有者に帰属する持分					
その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	資本 合計
2025年10月1日	—	2,556	2,556	5,104,573	5,104,573
四半期利益	—	—	—	688,771	688,771
その他の包括 利益	△180	1,967	1,786	1,786	1,786
四半期包括利益	△180	1,967	1,786	690,558	690,558
剰余金の配当	—	—	—	△270,253	△270,253
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	—	—	603	603
株式報酬	—	—	—	6,148	6,148
所有者との 取引額等合計	—	—	—	△263,545	△263,545
2025年12月31日	△180	4,524	4,343	5,531,585	5,531,585

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,660,507	1,131,091
減価償却費	112,916	125,242
受取利息	△699	△407
支払利息	1,844	12,665
預け金の増減額 (△は増加)	△49	788,260
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	79,911	415,943
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	102,550	△10,970
未払消費税の増減額 (△は減少)	△326,441	173,079
その他	118,061	319,677
小計	1,748,603	2,954,583
利息の受取額	118	338
利息の支払額	△1,780	△6,312
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,353,158	△622,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,783	2,326,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	—	△10,800
有形固定資産の取得による支出	△7,890	△5,092,765
敷金及び保証金の差入による支出	△1,979	△147
敷金及び保証金の回収による収入	—	20,705
投資有価証券の取得による支出	—	△98,616
その他	△20,286	△8,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,155	△5,190,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
長期借入れによる収入	—	3,987,800
長期借入金の返済による支出	△6,990	△1,530
配当金の支払額	—	△261,488
リース負債の返済による支出	△100,547	△208,432
自己株式の取得による支出	—	△44
新株予約権の行使による収入	14,782	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,755	5,016,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	5,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,823	2,158,584
現金及び現金同等物の期首残高	10,174,674	4,118,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,445,497	6,277,326

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

株式会社クオント総研ホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都千代田区です。2025年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは報告セグメントであるM&A仲介事業、コンサルティング事業を主な事業としております。詳細については、「(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。ただし、当第1四半期連結会計期間に取得した資本金融資産について、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する指定(FVTOCI)を行っております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの報告セグメントは従来、「M&A仲介事業」の単一セグメントでありましたが、コンサルティング事業の事業規模拡大に伴い、経営管理上の重要性が増したことから、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分に基づき作成した組み替え後の数値を記載しております

なお、「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資産運用コンサルティング事業及びオペレーティング・リース事業を含んでおります。資産運用コンサルティング事業については、経営資源の最適化を図るため、2025年12月8日開催の取締役会において、当該事業を担う株式会社資産運用コンサルティングの解散を決議し、現在清算手続きを進めております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

区分		主な製品・サービス又は事業内容
報告セグメント	M&A仲介	M&A仲介事業
	コンサルティング	コンサルティング事業
その他		資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表
	M&A仲介	コンサルティング	計				
売上収益							
顧客との契約から生じる収益	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270	—	4,178,270
外部顧客からの売上収益	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270	—	4,178,270
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270	—	4,178,270
セグメント利益	1,825,490	△24,756	1,800,734	△8,925	1,791,808	△130,155	1,661,653
金融収益	—	—	—	—	—	—	699
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,844
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,660,507
(その他の損益項目)							
給与及び賞与	1,166,573	111,689	1,278,262	7,217	1,285,480	221	1,285,701
減価償却費	14,630	753	15,384	66	15,450	97,466	112,916

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表
	M & A 仲介	コンサルティング	計				
売上収益							
顧客との契約から生じる収益	3,940,645	723,933	4,664,578	7,100	4,671,678	—	4,671,678
外部顧客からの売上収益	3,940,645	723,933	4,664,578	7,100	4,671,678	—	4,671,678
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,940,645	723,933	4,664,578	7,100	4,671,678	—	4,671,678
セグメント利益	1,295,860	△100,159	1,195,701	△32,909	1,162,791	△19,440	1,143,350
金融収益	—	—	—	—	—	—	407
金融費用	—	—	—	—	—	—	△12,665
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,131,091
(その他の損益項目)							
給与及び賞与	1,371,200	416,561	1,787,761	25,079	1,812,841	149	1,812,991
減価償却費	118,336	5,503	123,839	1,352	125,191	51	125,242

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。